



トピックス

2020年11月30日

大統領選後の米国株：バイデン政権への移行は株高要因か

大統領選後の混乱は限られ、株価は大幅上昇

米大統領選でバイデン氏が勝利した後、米国株などは大きく上昇しています(図表1)。バイデン氏が勝てば株式相場は暴落、とトランプ現大統領は述べていましたが、その予言は、現時点では大外れです。

選挙前に危惧されたのは、選挙結果を受けた米政治の混乱です。敗北した側による過激なデモが、社会を騒乱に陥れる事態も想定されました。しかし現在、トランプ氏の支持者によるデモは盛り上がりや欠き、金融市場を安心させています(加えて、コロナウイルスのワクチン開発進展なども株高に寄与)。

「不正選挙」の訴えは、徐々にトーンダウン

ただ、トランプ氏は、まだ敗北を正式に認めていません。しかし「不正選挙」の訴えは、トーンダウンしています。そして、政権移行手続きの開始を容認するなど、事実上、敗北を受け入れつつあります。

これは、第一に、結局は大差がついたため、結果を覆すのが絶望的となったためでしょう(獲得選挙人の数でバイデン氏306、トランプ氏232)。第二に、トランプ氏の身内と言うべき共和党議員らも、同氏から距離を置き始めたためでしょう(一部を除く)。第三に、不正選挙の証拠が不十分だからでしょう。

次期政権の樹立に向けて、閣僚人事が本格化

そのような証拠がない以上、選挙結果は覆りません。米国流の民主主義は生きており、選挙結果が尊重されるのは、全く当然のことです。よって来年1月20日、バイデン氏の率いる新政権が発足します。

それに先立ち、バイデン氏は先週、外交・安全保障関連の閣僚人事を発表しました(最重要ポストの一つ、国務長官には、アントニー・ブリンケン元国務副長官を起用)。その顔ぶれが表すのは、派手さよりも、経験と能力、および多様性(非白人や女性も起用)を重視した、バイデン氏の手堅い人選です。

経済政策の調整役として、イエレン氏は適任

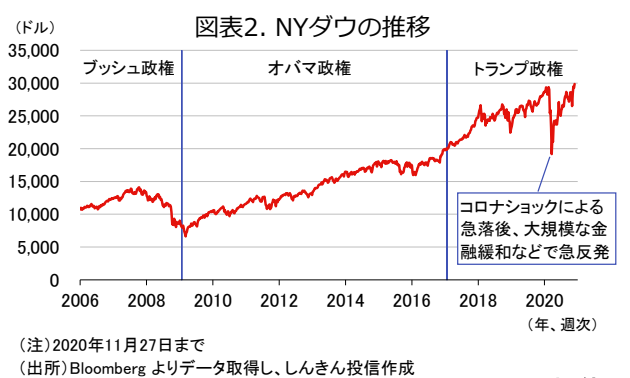
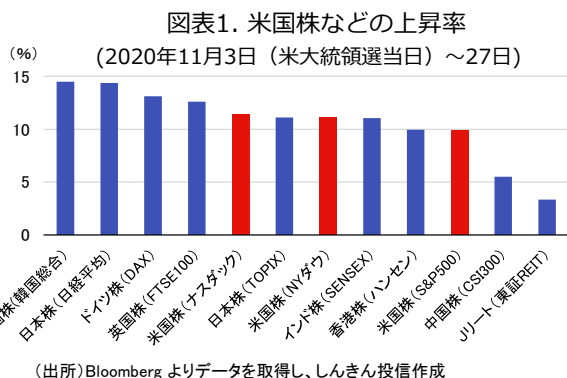
バイデン氏のそうした方針は、財政政策を主導する閣僚の人選にも示されています。国務長官などと並ぶ最重要ポストである財務長官に、女性で初めてジャネット・イエレン氏が就く公算となったのです。

イエレン氏は以前、金融政策を担う米連邦準備制度理事会(FRB)の議長を務めました。当時の実績を見れば、経験や能力に文句のつけようがありません。同氏の誠実な人柄も、重要なポイントです。経済政策を今後まとめる上で、民主党急進派、共和党、FRBとの難しい調整が求められるからです。

予測可能性の改善で、米国株はさらに上昇か

イエレン氏が財務長官に、との報道は、足元の株高にも寄与しています。市場参加者にとり、同氏は馴染み深い人物です。そのため、米国の経済政策が予測しやすくなる、との期待が高まっているのです。

「予測のしやすさ」こそは、トランプ政権のもとで著しく損なわれたものです(輸入品に対する無秩序な関税発動などのため)。それが改善すれば、企業も投資計画を立てやすくなるでしょう。したがって、オバマ、トランプ両政権下で大きく上昇した株価(図表2)は、さらに上昇する可能性がありそうです。





＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。